



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス

コード番号 4583 URL <https://www.chiome.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小池 正道

問合せ先責任者 （役職名）取締役経営企画室長 （氏名）美女平 在彦 TEL 03-6383-3561

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	138	7.0	△264	—	△265	—	△266	—
2024年12月期第1四半期	129	△23.5	△322	—	△303	—	△304	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△3.94	—
2024年12月期第1四半期	△5.60	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第1四半期	2,204	1,761	79.5
2024年12月期	2,468	1,920	77.4

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 1,751百万円 2024年12月期 1,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—				
2025年12月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

当社の業績予想は、創薬事業における現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、創薬支援事業の数値（売上高500百万円）のみ公表しております。それに伴い、全社の業績予想についても記載しておりません。なお、直近に公表されている業績予想からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	67,769,000株	2024年12月期	66,969,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	12,149株	2024年12月期	12,149株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	67,579,073株	2024年12月期 1 Q	54,308,127株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

当文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）当四半期の経営成績の概況

当社は、アンメットニーズの高い疾患領域に対する抗体創薬を当社の抗体作製技術や創薬ノウハウを用いて手掛ける創薬事業と、製薬企業やアカデミアに対し抗体作製やタンパク質発現・精製等のサービスの提供を行う創薬支援事業を展開しております

創薬事業においては、自社開発中のがん治療用抗体であるCBA-1205及びCBA-1535の臨床第1相試験を進めております。CBA-1205では、後半パートにおいて肝細胞がん患者さんに加え、当第1四半期会計期間では前年に追加を決定したメラノーマパートでの症例登録が進められております。更に、小児がんを対象とするパートを年内に追加することを検討しており、現在、関係機関と協議を進めております。多重特異性抗体であるCBA-1535においては、固形がん患者さんを対象に段階的に投与量を上げて治験薬の安全性の確認を進めております。その他の創薬パイプラインについては、導出契約獲得に向けて導出候補先となりうる企業への紹介と協議を進めております。

創薬支援事業においては、従来の大口顧客との取引を中心としつつ、当第1四半期会計期間においては新たに新規顧客の獲得を進めるなど、収益基盤の安定化に向けた活動を継続的に推進しております。

更に、当第1四半期会計期間においては新たにIDDビジネス（抗体創薬にかかるプラットフォーム型ビジネス）を立ち上げ、現在、枠組みの構築に向けてパートナー候補企業との協議を進めております。IDDビジネスにおける取り組みの一環として、昨年6月に締結したキッズウェル・バイオ株式会社との業務提携契約に基づき、新たなバイオシミラー医薬品開発に関する取り組みを推進しております。現在、同社と協働して、本ビジネスを進める上でのパートナー候補企業と新規のバイオシミラー医薬品の開発等に向けた協議を進めております。

また、創薬開発や創薬ベンチャー育成に当社ノウハウを提供することを想定したIDDビジネスの取り組みとして、2025年3月に株式会社エスアールディとの間で業務提携契約を締結いたしました。当事案については、当社は創薬ベンチャーにおける抗体創薬シーズに対するコンサルサービスを提供し、収益化を図ってまいります。

当第1四半期累計期間における当社業績につきましては売上高138,699千円（前年同四半期比9,055千円増加）、研究開発費203,792千円（前年同四半期比42,613千円減少）、営業損失264,560千円（前年同四半期は322,155千円の営業損失）、経常損失265,606千円（前年同四半期は303,019千円の経常損失）、四半期純損失266,066千円（前年同四半期は304,024千円の四半期純損失）となりました。研究開発費につきましては、主に臨床開発関連費用の計上額が前期よりも減少したことで、営業損失、経常損失及び四半期純損失ではともに前年同四半期比で赤字幅の縮小となりました。

当第1四半期累計期間における当社の事業活動の概況は次のとおりです。

① 創薬事業

・創薬パイプライン（導出品）

PFKRはGタンパク質共役型受容体の1種であるCX3CR1を標的としたヒト化抗体であり、当社が国立精神・神経医療研究センターと共同研究を進めてきた治療用候補抗体です。2024年11月に旭化成ファーマ株式会社との間で、ライセンス契約を締結いたしました。

・創薬パイプライン（主な自社研究開発・導出候補品）

CBA-1205については、日本国内において臨床第1相試験を実施しております。本治験の主目的は、前半パートでは固形がん患者さん、後半パートでは特定のがん種の患者さんにおける安全性と忍容性の評価です。前半パートの患者登録は終了しており、本抗体の高い安全性が示唆されております。また、前半パートではメラノーマ（悪性度の高い皮膚がんの一種）の患者さんで腫瘍縮小を伴うSD（安定）評価が長期間継続し、CBA-1205の投与期間は45ヶ月を超えて現在も投与が継続しております。こうした状況を受け、当社は治験責任医師等とメラノーマに対する開発の可能性を検討した結果、昨年末に後半パートでのメラノーマ患者さんを対象とする群を追加し、同群での投与を進めております。更に、欧州の研究機関との共同研究において、小児の固形がんへのDLK-1の関与が示唆されたことと、本抗体の成人患者さんへの投与実績から高い安全性が示され小児への投与が可能な状況となっていることから、現在、年内の小児がん患者さんを対象とする群の追加に向けた検討を進めております。今後、肝細胞がんの患者さんとメラノーマの患者さんに加え、小児がん患者さんの症例登録、安全性及び初期の有効性の評価を併行して取り組むとともに、導出可能性及び製品価値の最大化をサポートするデータ取得に向けた臨床開発を進めてまいります。

CBA-1535につきましても、日本国内において固形がん患者さんを対象とした第1相試験を実施しています。前半パートではCBA-1535単独投与、後半パートではCBA-1535とチェックポイント阻害剤の併用投与における安全性及び忍容

性を評価します。現在は、前半パートが進行中であり、これまでのところ、開発上の懸念を示すような副作用は観察されておらず、本剤のコンセプトであるT細胞の活性化を示す血中バイオマーカーの変化が見え始めている状況です。なお、後半パートについては、本剤の導出可能性も踏まえて自社での臨床開発投資を合理的にコントロールできるよう、前半パートで単剤の薬効シグナルを確認した後に開始する予定です。また、前半パートの試験データでの導出等の可能性も見据えながら、臨床試験を推進してまいります。

PTRYは、CBA-1535のT cell engagerとしての機能に免疫チェックポイント阻害機能を加えることを期待したTribody®抗体であり、初期の動物モデルを用いた評価では強い抗腫瘍効果を示しております。本プロダクトの開発については、CBA-1535の開発状況によっては前臨床段階でのライセンスアウトの可能性が期待できることから、自社での初期臨床開発を実施せず早期の事業化・臨床開発入りが期待できる製薬企業への導出を優先することとしております。

PCDCはヒト化抗CDCP1抗体の薬物複合体として、抗体薬物複合体（ADC）用途を中心として導出活動に取り組んでおります。世界的にADCへの注目が高まる中、現在、ADC技術を保有する製薬企業等への導出活動を進めております。

PXLRは胃がんや膵がんなどで高発現するCXCL1を治療標的とするがん治療用抗体で、当社が大阪公立大学と共同研究を進めてきた新たな導出候補品です。

・IDDビジネス

当社では従来推進してきた創薬シーズの創出と知財化を行うことによる新たなパイプラインの拡充と導出機会の探索等に加え、抗体創薬における技術力やノウハウを生かしたIDDビジネスにより収益性を高めていくため、現在、製薬企業とのコラボレーションの推進にも注力しております。

以上の結果、創薬事業における当第1四半期累計期間の業績は、臨床開発の進展により203,792千円（前年同四半期比42,613千円減少）の研究開発費を計上、セグメント損失は203,792千円（前年同四半期は246,405千円のセグメント損失）となりました。

② 創薬支援事業

創薬支援事業は、安定的な収益確保に資する事業であり、当社独自のADLib®システム、親和性向上技術などの抗体作製技術プラットフォームを活かした抗体作製業務、タンパク質精製技術を中心としたタンパク質調製業務を受託し、小野薬品工業株式会社、中外製薬株式会社といった国内の主要製薬企業を中心にバイオ医薬の研究支援を展開しております。顧客企業からは当社の技術サービス力をご評価いただいております。当第1四半期会計期間においても新規顧客の獲得を進め、当社収益基盤の安定化のための取り組みを継続して推進しております。

創薬支援事業における当第1四半期累計期間の業績は、売上高は138,699千円（前年同四半期比9,055千円増加）となり、セグメント利益は80,642千円（前年同四半期比23,643千円増加）、セグメント利益率は58.1%（目標50%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が減少したことにより、前事業年度末に比べ264,331千円減少の2,204,525千円となりました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債の残高は443,438千円となり、前事業年度末と比較して105,115千円減少いたしました。これは主に未払金が減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,761,087千円となり、前事業年度末と比較して159,216千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月13日に発表いたしました2025年12月期の業績予想に変更はございません。

なお、現時点において、米国の相互関税政策に係る当社事業への影響は僅少となる見通しです。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,280	1,818,759
売掛金	51,063	47,639
棚卸資産	46,171	48,004
前渡金	101,992	102,430
未収消費税等	24,425	6,751
その他	50,738	52,804
流動資産合計	2,337,672	2,076,389
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	230,491	226,073
減価償却累計額	△230,491	△226,073
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	82,364	82,364
減価償却累計額	△82,364	△82,364
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
長期前払費用	18,375	15,326
敷金及び保証金	112,809	112,809
その他	0	0
投資その他の資産合計	131,184	128,135
固定資産合計	131,185	128,136
資産合計	2,468,857	2,204,525

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,196	29,997
短期借入金	281,500	281,500
未払金	138,103	55,727
未払費用	29,557	10,428
未払法人税等	2,531	4,427
預り金	14,543	6,128
流動負債合計	493,432	388,209
固定負債		
資産除去債務	55,120	55,228
固定負債合計	55,120	55,228
負債合計	548,553	443,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,525	1,049,325
資本剰余金	1,935,799	1,989,599
利益剰余金	△1,020,776	△1,286,842
自己株式	△292	△292
株主資本合計	1,910,255	1,751,789
新株予約権	10,048	9,298
純資産合計	1,920,303	1,761,087
負債純資産合計	2,468,857	2,204,525

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
売上高	129,644	138,699
売上原価	72,645	58,056
売上総利益	56,998	80,642
販売費及び一般管理費		
研究開発費	246,405	203,792
その他	132,749	141,410
販売費及び一般管理費合計	379,154	345,203
営業損失（△）	△322,155	△264,560
営業外収益		
受取利息	6	722
為替差益	567	568
補助金収入	19,738	—
その他	695	90
営業外収益合計	21,008	1,381
営業外費用		
支払利息	568	905
株式交付費	1,303	1,521
営業外費用合計	1,872	2,426
経常損失（△）	△303,019	△265,606
特別利益		
新株予約権戻入益	248	350
特別利益合計	248	350
税引前四半期純損失（△）	△302,771	△265,256
法人税、住民税及び事業税	1,252	810
法人税等合計	1,252	810
四半期純損失（△）	△304,024	△266,066

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第1四半期累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ53,800千円増加し、当第1四半期会計期間末において、資本金が1,049,325千円、資本剰余金が1,989,599千円になっております。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	293千円	－千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	創薬事業	創薬支援 事業			
売上高					
一時点で移転される財又はサ ービス	—	35,057	35,057	—	35,057
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	—	94,586	94,586	—	94,586
顧客との契約から生じる収益	—	129,644	129,644	—	129,644
外部顧客への売上高	—	129,644	129,644	—	129,644
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	—	129,644	129,644	—	129,644
セグメント利益又は損失（△）	△246,405	56,998	△189,406	△132,749	△322,155

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	創薬事業	創薬支援 事業			
売上高					
一時点で移転される財又はサ ービス	—	49,951	49,951	—	49,951
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	—	88,747	88,747	—	88,747
顧客との契約から生じる収益	—	138,699	138,699	—	138,699
外部顧客への売上高	—	138,699	138,699	—	138,699
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	—	138,699	138,699	—	138,699
セグメント利益又は損失（△）	△203,792	80,642	△123,149	△141,410	△264,560

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。